



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月9日

上場会社名 株式会社 秀英予備校  
コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子 TEL 054-252-1792  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,344	3.5	217	46.1	232	42.9	425	
2023年3月期	10,724	1.7	403	8.1	406	6.8	169	305.5

(注) 包括利益 2024年3月期 344百万円 ( %) 2023年3月期 135百万円 (429.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	63.38		9.4	2.4	2.1
2023年3月期	25.25		3.6	3.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,896	4,302	48.4	641.18
2023年3月期	10,169	4,713	46.4	702.51

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,302百万円 2023年3月期 4,713百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	292	143	382	1,108
2023年3月期	604	191	702	1,927

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		0.00		10.00	10.00	67	39.6	1.4
2025年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		10.5	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	4.0	345		335		365		54.39
通期	10,850	4.9	380	74.6	393	69.3	320		47.69

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	6,710,000 株	2023年3月期	6,710,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	319 株	2023年3月期	319 株
期中平均株式数	2024年3月期	6,709,681 株	2023年3月期	6,709,681 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,674	3.5	179	50.1	219	43.1	432	
2023年3月期	10,028	1.3	360	1.2	385	2.2	157	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	64.52	
2023年3月期	23.45	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,560	4,174	48.8	622.16
2023年3月期	9,944	4,674	47.0	696.69

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,174百万円 2023年3月期 4,674百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、イスラエルのパレスチナ自治区ガザへの攻撃、中東情勢の不安定化などによる原材料・エネルギー価格上昇を要因として世界的な物価高となっております。また、日本においては、かつてない円安状況が続き、輸入価格が上昇しております。それに伴って全般的な物価高となっております。また、実質賃金が低下し、国内消費は低迷するところとなっております。

当業界におきましては、少子化は一層進行しておりますが、対象学年の拡大、顧客単価の上昇により市場規模は横ばいの状況です。また、過当競争、後継者問題などにより企業の統廃合も進んでおります。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

- ① 新差別化戦略を現場で徹底すること
- ② 「新iD予備校」を校舎運営の標準モデルとすること
- ③ 低学年からの”囲い込み”により安定的経営基盤を構築すること
- ④ 高校部の新しい差別化戦略を確立すること
- ⑤ FC部門においては、地域を限定したオーナー募集を行い、効率的なSV活動を行うこと

を経営の柱として取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高におきましては、将来の売上の基盤となる小学生の生徒数は増加しておりますが、中学生・高校生の生徒数が停滞しました。特に、過去の新型コロナウイルスの影響により、受講単価の高い受験学年の中3生及び高3生が対前年で少なかったため、売上高は減少いたしました。

営業費用におきましては、HPの改修・小学生公開実力テスト開催によるTVCM広告の発生による広告宣伝費の増加があるものの、発注数・作成単価見直しによる教材費の削減、賃借料の削減、無形固定資産の償却終了に伴う減価償却費の減少により、全体として減少するところとなりました。しかしながら、売上高の減少を補うまでには至りませんでした。

営業外損益におきましては、有利子負債の減少に伴い、支払利息が減少いたしました。

特別損益におきましては、過去、市場環境の変化により閉鎖した静岡県1校舎の売却が完了したことにより固定資産売却益を計上しております。一方、当初計画に対し9月及び3月の入学が不振であった6校舎及び移転の意思決定をした3校舎につき減損損失を計上しております。また、来期において、より好立地な場所への移転手続きを進めている3校舎につき、追加で発生すると判明した費用を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は10,344百万円(対前年同期比3.5%減)、営業利益は217百万円(対前年同期比46.1%減)、経常利益は232百万円(対前年同期比42.9%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は425百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益169百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、前期まで「その他の教育事業」に含めておりました自宅学習部門につき、営業管理体制をより強固にするため組織変更を行いました。それに伴い、前期までの自宅学習部門の実績につきましては、報告セグメントの区分を「小中学部」に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (小中学部)

小中学部におきましては、新差別化戦略を確立し、現場での浸透を図ってまいりました。また、低学年からの”囲い込み”に注力し、一定の成果をあげることができました。オンライン授業もさらに拡充しました。結果として、集団と講師による個別指導部門におきましては、前期末に閉鎖した校舎を除く既存校舎は、対前年で生徒数を増加させるところとなっております。一方、映像を使った個別指導部門の生徒数は減少するところとなっております。営業費用につきましては、適正な教材管理、前期末に閉鎖した校舎の賃借料等の減少により、全体として前年を下回るようとなっております。

その結果、小中学部の売上高は8,979百万円(対前年同期比3.5%減)、セグメント利益は1,000百万円(対前年同期比12.1%減)となりました。

(高校部)

高校部におきましては、正社員教師による少人数での「対面授業」、難関大学の学生講師による質問対応を兼ねた自習室「ASSIST」、正社員教師による高単価の「1:1個別指導」など、生徒個々の多様なニーズに対応した教育サービスを提供してまいりました。今期におきましては、期首より「対面授業」の生徒数が減少しており、「ASSIST」「1:1個別指導」でこれを補いきれず、業績が低迷するところとなりました。営業費用につきましては、労務費の削減、保守修繕費等の減少により前年を下回るところとなっております。

その結果、高校部の売上高は1,275百万円(対前年同期比6.6%減)、セグメント利益は94百万円(対前年同期比34.4%減)となりました。

(その他の教育事業)

その他の教育事業におきましては、FC校の1校舎当たりの生徒数増加にむけて、オンラインによるSV活動を行ってまいりました。また、今期におきましては、高校生対象のオンライン講座の受講生が順調に推移しているため、売上高が前期より増加しております。営業費用につきましては、映像授業コンテンツを拡充するための労務費が増加するところとなりました。

その結果、その他の教育事業の売上高は89百万円(対前年同期比56.5%増)、セグメント損失は69百万円(前年同期はセグメント利益25百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて739百万円減少し、1,778百万円となりました。これは主として、翌月分授業料の入金タイミングのずれにより現預金が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて531百万円減少し、7,111百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却が進んだこと、移転の意思決定をした校舎の減損処理に伴い有形固定資産が減少したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,272百万円減少し、8,896百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて636百万円減少し、1,888百万円となりました。これは主として、短期借入金を返済したこと、及び3月末在籍者の翌月分授業料の回収が、休日による入金時期の変動により契約負債が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて224百万円減少し、2,705百万円となりました。これは主として、長期借入金、リース債務及び私募債の返済が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて861百万円減少し、4,594百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて411百万円減少し、4,302百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.4%から48.4%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ819百万円減少し、1,108百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは292百万円の支出(前年同期604百万円の収入)となりました。前年同期と比較して収入が減少し支出となったのは、非資金項目である減損損失があるものの、受講単価が高い中3、高3の生徒数が少なかったことにより営業利益が186百万円減少したこと、及び3月末において翌月分授業料の入金タイミングのずれにより契約負債が559百万円減少したためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは143百万円の支出(前年同期191百万円の収入)となりました。これは主として、業績好調な定期借地の愛知県1校舎の契約満了に伴い、その土地を取得し自社物件としたためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは382百万円の支出(前年同期702百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入金の返済及び長期借入金の約定返済が進んだためであります。

### (4) 今後の見通し

当業界におきましては、少子化が一層進んでおりますが、対象学年の拡大、顧客単価の上昇により市場規模は横ばいの状況となっております。また、大学入試制度の変化と、それに伴って高校入試においても出題形式や制度が変化しております。さらに、公教育における中高一貫校の拡大と中学入試の導入、学習用タブレットの導入、小学校での英語の教科化など変化の大きな時代となっております。

当社は、こうした変化に新しい差別化戦略を打ち立て対応しております。特に小学校低学年からの生徒の”囲い込み”に注力しております。

こうした状況において当社の年度経営計画は、売上高10,850百万円(対前年同期比4.9%増)、営業利益380百万円(対前年同期比74.6%増)、経常利益393百万円(対前年同期比69.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益320百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失425百万円)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,961,660	1,149,609
売掛金	126,136	153,174
商品	80,082	69,754
貯蔵品	14,077	14,128
その他	341,143	395,871
貸倒引当金	△4,518	△3,603
流動資産合計	2,518,580	1,778,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,328,116	6,816,072
減価償却累計額	△4,966,826	△4,949,587
建物及び構築物(純額)	2,361,290	1,866,485
機械装置及び運搬具	48,945	48,924
減価償却累計額	△37,814	△41,736
機械装置及び運搬具(純額)	11,131	7,187
工具、器具及び備品	766,341	729,400
減価償却累計額	△726,519	△700,596
工具、器具及び備品(純額)	39,822	28,803
土地	3,145,363	3,223,597
リース資産	819,140	136,411
減価償却累計額	△803,317	△120,448
リース資産(純額)	15,822	15,962
有形固定資産合計	5,573,429	5,142,036
無形固定資産		
その他	34,886	21,874
無形固定資産合計	34,886	21,874
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,746,994	1,567,975
退職給付に係る資産	200,272	306,873
その他	90,804	76,707
貸倒引当金	△3,245	△3,985
投資その他の資産合計	2,034,825	1,947,572
固定資産合計	7,643,142	7,111,483
繰延資産		
社債発行費	7,394	5,890
繰延資産合計	7,394	5,890
資産合計	10,169,117	8,896,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	290,000	190,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	235,996	204,140
リース債務	65,725	67,586
未払金	569,583	525,512
未払法人税等	134,158	72,954
未払消費税等	119,649	79,226
契約負債	570,836	11,666
賞与引当金	163,568	167,848
店舗閉鎖損失引当金	46,496	99,062
その他	288,827	430,375
流動負債合計	2,524,842	1,888,374
固定負債		
社債	160,000	120,000
長期借入金	282,154	209,414
リース債務	130,580	71,641
繰延税金負債	69,587	94,564
退職給付に係る負債	928,373	929,719
資産除去債務	614,274	590,325
長期リース資産減損勘定	70,577	35,953
長期末払金	667,284	648,384
その他	7,769	5,819
固定負債合計	2,930,601	2,705,822
負債合計	5,455,444	4,594,196
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,835,655	1,835,655
利益剰余金	803,593	311,187
自己株式	△154	△154
株主資本合計	4,728,494	4,236,088
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△14,821	66,022
その他の包括利益累計額合計	△14,821	66,022
純資産合計	4,713,673	4,302,110
負債純資産合計	10,169,117	8,896,307



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,724,446	10,344,210
売上原価	8,916,347	8,755,756
売上総利益	1,808,098	1,588,453
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	478,879	541,202
貸倒引当金繰入額	2,149	3,246
役員報酬	205,146	187,620
給料及び手当	129,472	125,257
賞与	15,020	14,458
賞与引当金繰入額	8,273	7,400
退職給付費用	8,218	8,630
減価償却費	82,404	8,931
その他	474,726	474,017
販売費及び一般管理費合計	1,404,291	1,370,764
営業利益	403,806	217,689
営業外収益		
受取利息	8,617	7,028
受取配当金	2,304	2,266
受取賃貸料	16,303	18,756
その他	12,296	10,631
営業外収益合計	39,521	38,681
営業外費用		
支払利息	24,684	16,404
その他	12,293	7,767
営業外費用合計	36,977	24,172
経常利益	406,350	232,198
特別利益		
固定資産売却益	13,043	13,264
特別利益合計	13,043	13,264
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	6,740
店舗閉鎖損失引当金繰入額	40,487	99,062
減損損失	127,273	512,748
特別損失合計	167,760	618,550
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	251,633	△373,087
法人税、住民税及び事業税	83,467	55,352
法人税等調整額	△1,269	△3,130
法人税等合計	82,197	52,221
当期純利益又は当期純損失(△)	169,435	△425,309
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	169,435	△425,309

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	169,435	△425,309
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△33,793	80,843
その他の包括利益合計	△33,793	80,843
包括利益	135,642	△344,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,642	△344,465
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,089,400	1,835,655	674,415	△154	4,599,316
当期変動額					
剰余金の配当			△40,258		△40,258
親会社株主に帰属する当期純利益			169,435		169,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	129,177	-	129,177
当期末残高	2,089,400	1,835,655	803,593	△154	4,728,494

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,972	18,972	4,618,289
当期変動額			
剰余金の配当			△40,258
親会社株主に帰属する当期純利益			169,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,793	△33,793	△33,793
当期変動額合計	△33,793	△33,793	95,384
当期末残高	△14,821	△14,821	4,713,673

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,089,400	1,835,655	803,593	△154	4,728,494
当期変動額					
剰余金の配当			△67,096		△67,096
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△425,309		△425,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△492,406	-	△492,406
当期末残高	2,089,400	1,835,655	311,187	△154	4,236,088

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△14,821	△14,821	4,713,673
当期変動額			
剰余金の配当			△67,096
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△425,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,843	80,843	80,843
当期変動額合計	80,843	80,843	△411,562
当期末残高	66,022	66,022	4,302,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	251,633	△373,087
減価償却費	284,430	193,828
減損損失	127,273	512,748
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,042	△175
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,460	4,280
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,313	4,838
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11,248	△1,142
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	39,767	52,565
受取利息及び受取配当金	△10,921	△9,294
支払利息及び社債利息	24,684	16,404
固定資産売却損益(△は益)	△13,043	△13,264
売上債権の増減額(△は増加)	13,656	△27,038
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,018	10,277
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,089	23,589
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,940	△39,205
契約負債の増減額(△は減少)	△31,438	△559,170
長期前払費用の増減額(△は増加)	23,943	18,505
その他	△36,610	56,385
小計	694,727	△128,955
利息及び配当金の受取額	2,358	2,302
利息の支払額	△24,397	△16,089
店舗閉鎖に伴う支払額	△2,464	△33,896
法人税等の支払額	△65,869	△116,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,356	△292,927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△39,002	△47,402
定期預金の払戻による収入	31,801	40,202
有形固定資産の取得による支出	△57,510	△320,246
有形固定資産の売却による収入	129,609	91,553
無形固定資産の取得による支出	△6,315	△500
資産除去債務の履行による支出	△31,830	△19,644
敷金及び保証金の差入による支出	△1,202	△14,053
敷金及び保証金の回収による収入	165,457	134,171
その他	-	△7,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,007	△143,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△705,000	△500,000
長期借入れによる収入	205,000	136,000
長期借入金の返済による支出	△411,728	△240,596
社債の償還による支出	△100,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△76,089	△69,824
割賦債務の返済による支出	△22,731	-
配当金の支払額	△39,982	△66,685
その他	△1,879	△1,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702,410	△382,476
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92,953	△819,251
現金及び現金同等物の期首残高	1,834,804	1,927,758
現金及び現金同等物の期末残高	1,927,758	1,108,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に全社的な統括を行う管理本部を置き、各事業本部において企画等を立案するとともに事業活動を展開しております。当社グループは学習指導を行うことを主たる業務として「小中学部」「高校部」「その他の教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「小中学部」は小学生から中学生を対象とした集団授業、小学生から高校生を対象とした個別指導、小学生から高校生を対象としたiD予備校での学習・進学指導及び各講習会の実施、小学生を対象とした学童保育等による教育サービスの提供を行っております。「高校部」は高校生及び高卒生を対象とし、集団授業、個別指導による学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「その他の教育事業」はFC開発事業及び高校生対象のオンラインによる教育サービスの提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、前期まで「その他の教育事業」に含めておりました自宅学習部門につき、営業管理体制をより強固にするため組織変更を行い「小中学部」に組み入れております。それに伴い、前期までの自宅学習部門の実績につきましては、報告セグメントの区分を「小中学部」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
集団(黒板を使った集団授業)	5,171,817	1,246,050	—	6,417,867
iD(映像を使った個別授業)	1,137,317	—	—	1,137,317
個別(講師による個別指導)	2,956,276	—	—	2,956,276
その他	35,829	119,629	57,525	212,984
顧客との契約から生じる収益	9,301,240	1,365,680	57,525	10,724,446
外部顧客への売上高	9,301,240	1,365,680	57,525	10,724,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	20,307	20,307
計	9,301,240	1,365,680	77,832	10,744,753
セグメント利益	1,138,160	143,818	25,683	1,307,662
セグメント資産	6,236,035	1,653,778	4,128	7,893,942
その他の項目				
減価償却費	162,608	36,754	378	199,741
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,768	39,315	33	111,117



当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
集団(黒板を使った集団授業)	5,151,991	1,169,702	—	6,321,693
iD(映像を使った個別授業)	941,473	—	2,492	943,966
個別(講師による個別指導)	2,857,390	—	—	2,857,390
その他	28,194	105,460	87,505	221,160
顧客との契約から生じる収益	8,979,049	1,275,162	89,998	10,344,210
外部顧客への売上高	8,979,049	1,275,162	89,998	10,344,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	18,033	18,033
計	8,979,049	1,275,162	108,031	10,362,244
セグメント利益又は損失(△)	1,000,301	94,399	△69,384	1,025,316
セグメント資産	5,835,581	1,423,611	103,866	7,363,058
その他の項目				
減価償却費	147,408	33,528	1,968	182,905
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	286,362	50,383	1,824	338,570

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,744,753	10,362,244
セグメント間取引消去	△20,307	△18,033
連結財務諸表の売上高	10,724,446	10,344,210

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,307,662	1,025,316
セグメント間取引消去	23,449	25,563
全社費用(注)	△927,305	△833,190
連結財務諸表の営業利益	403,806	217,689

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,893,942	7,363,058
全社資産(注)	2,275,175	1,533,248
連結財務諸表の資産合計	10,169,117	8,896,307

(注) 全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、建物及び本社ソフトウェアであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	199,741	182,905	82,404	8,931	282,145	191,837
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111,117	338,570	18,186	185	129,303	338,755

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の工具、器具及び備品及びソフトウェアの投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計		
減損損失	107,435	—	—	107,435	19,838	127,273

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	293,947	218,800	—	512,748

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	702円51銭	641円18銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	25円25銭  潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	△63円38銭  潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	169,435	△425,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失(△)(千円)	169,435	△425,309
普通株式の期中平均株式数(百株)	67,096	67,096

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。